

中部圏の大学の魅力を探る

(公財) 中部圏社会経済研究所
産業振興部長 荒井 浩生

日本社会のグローバル化が急激に進む一方、それぞれの地域にはその裏付けとなる文化や個性、いわゆるアイデンティティの再認識とブラッシュアップがますます必要となっています。中部圏にある国立大学においても、それぞれの地域特性を踏まえた個性的な取り組みが行われています。

「中部圏の大学の魅力を探る」と題し、各大学の取り組みを紹介してきたシリーズも、第7回の今回が最終回です。今回は、国立大学法人名古屋大学です。

国立大学法人 名古屋大学

— 地域の厚い信頼と期待を背景に、国際的視野と
複眼的な視点を持つ人材育成を通じ、大学の国際化を推進する —



< 豊田講堂 >

1. 名古屋大学の概要

大 学 概 要 (2012年 5 月 1 日現在)

- 【所在地】 東山キャンパス：名古屋市千種区不老町
鶴舞キャンパス：名古屋市昭和区鶴舞町 6 5
大幸キャンパス：名古屋市東区大幸南 1 - 1 - 2 0
- 【教員数】 教授646人、准教授512人、講師109人、助教430人
- 【学生数】 学部9,785人、 大学院6,128人

中部の産業発展と共にある、 「自由闊達」な学風を誇る総合大学

名古屋大学は、1871年に開設された「仮病院・仮医学校」を起源とする名古屋帝国大学（1939年設立）と、第八高等学校、名古屋経済専門学校、岡崎高等師範学校を統合して、1949年に新制名古屋大学として誕生した。医学部と理工学部の2学部で始まった名古屋帝国大学は、戦後に法経学部と文学部を設置、新制大学として発足してからも教育学部や農学部のほか、大学院や研究施設を拡充し、現在は9学部、14研究科、3附置研究所、2全国共同利用施設、19学内共同教育研究施設により構成される。

全国有数の規模を誇る名古屋大学は「自由闊達」をモットーとしており、2001年に元教授の野依良治氏がノーベル化学賞を、2008年に卒業生の益川敏英氏・小林誠氏がノーベル物理学賞を、元助教授の下村脩氏がノーベル化学賞を、それぞれ受賞したことをはじめ、数多くの優れた研究成果が、枠にとらわれない学風と充実した研究環境によって誕生している。

また、産学官連携や社会貢献に直結する研究も盛んに行われており、赤崎勇特別教授の「青色LED」研究、物理学から宇宙の起源に迫る「素粒子宇宙起源研究機構」の設立、環境にやさしい次世代自動車や交通システムの開発を行う「グリーンモビリティ連携研究センター」の設立などにより、ものづくりのメッカ・中部における基幹的な総合大学としての使命を果たしている。

学生の出身地は東海（静岡、愛知、岐阜、三重）が71.5%、北陸・甲信越が8.0%と、8割近くが中部出身となっている（2012年入学者情報）。留学生が多いことも特色のひとつで、名古屋大学で学ぶ留学生は、81カ国、1,611名と全国でもトップクラスである。学生の学部卒業後の進路は50.6%が進学、43.9%が就職であり（2011年データ）、就職先の分野は製造業、国家・地方公務員、医療・福祉などが多数を占めている。就職支援は複数の部署が連携して行い、学生一人ひとりの適性、企業の多様なニーズに応えるマッチングに力を入れている。

さらに、大学全体での節電・省エネ対策が評価され、2011年のエコ大学ランキング（※1）で第1位を獲得している。

※1 全国の大学の二酸化炭素排出状況や実践している地球温暖化対策などを評価し、積極的に対策を行っている大学を「エコ大学」としてランキングにしたもの。環境NGO全国青年環境連盟（エコ・リーグ）が調査・公表している。

2. 教育

「勇気ある知識人」を育成する

充実したカリキュラムと全学教育体制

豊かな人間性に支えられ、論理的思考力と創造力に富んだ「勇気ある知識人」の育成を基本理念として学術憲章に掲げる名古屋大学の教育は、基礎教育および教養教育から学部専門教育にわたる

四年一貫教育体制を採用している。これは、基礎教育・教養教育においても、特定の部局や教員集団ではなく、名古屋大学全体として責任を負うシステムである。

この全学教育の基本的な目標は、次のとおりである。

- ①総合的な判断力と思考力を培う
- ②学生の主体性と、学ぶ意欲を育む
- ③人間性を育むコミュニケーション能力を培う
- ④学部間に共通の基礎学力を培い、探究心を養う

カリキュラムは、大きく「基礎科目」、「教養科目」、「専門系科目（学部科目）」に分けられる。

「基礎科目」の中では、大学教育への導入教育と自立学習支援を目標にした、文系・理系学生ともに必修の「基礎セミナー」を少人数のクラス編成で実施し、活発な議論やグループ研究などを行っている。グローバル化への対応をにらみ、外国語運用能力を養成するとともに、国際感覚を涵養する「言語文化」科目も充実させている。

また、宗教・芸術・倫理など、リベラルアーツの性格が顕著な科目を「教養科目」に設定し、豊かな人間性の涵養を図るとともに、人文・社会・自然の各科学分野の諸現象を学際的、総合的に把握、分析できる能力の育成を目指している。

そして、各学部において、それぞれの教育目標を掲げ、個性的な「専門系科目（学部科目）」の講義、演習、実習などを行っている。

全学教育科目としての基礎科目、教養科目の運営の責任部局として、2001年に設置されたのが「教養教育院」であり、カリキュラムの企画・立案、実施組織の編成、カリキュラムおよび授業の評価などのヘッドクォーターとして機能している。

<特色ある教育プログラム>

●大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30：旧 国際化拠点整備事業）

2009年度文部科学省GP「国際化拠点整備事業」採択

2008年に策定された、2020年を目途に30万人の留学生の受入れを目指す「留学生30万人計画」を達成するために、留学生受入体制の整備をはじめとする大学の国際化へ向けた取り組みを実施し、留学生と切磋琢磨する環境のなかで、国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的としている。

この一環として、2011年10月に、秋入学となる外国人留学生および帰国子女を対象にした、英語のみで学位が取得できる教育プログラム（国際プログラム群）を開設した。

また、2010年に開所したウズベキスタン事務所を拠点として、中央アジアの大学などとの学術交流・学生交流を行っているほか、大学間交流協定に基づく交換留学の拡大など、「世界のNagoya University」への転換を着実に推進している。

●東海若手医師キャリア支援プログラム

2008年度文部科学省GP「大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成」採択

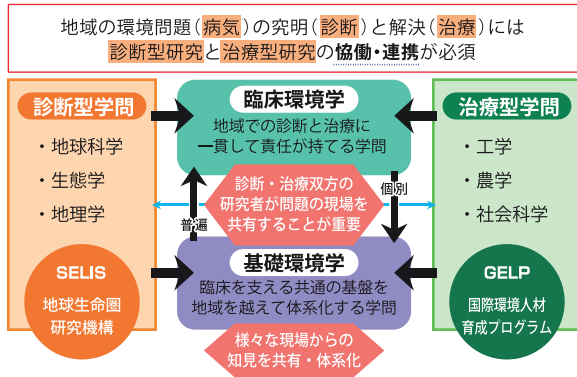
医師の地域偏在や慢性的な医師不足問題の解消を目指し、東海地域の7大学（名古屋大学・岐阜大学・三重大学・浜松医科大学・名古屋市立大学・愛知医科大学・藤田保健衛生大学）病院間が連携している。質の高い専門医と臨床研究者を養成し、大学病院および地域医療を活性化して、将来の医療を担う医師を養成する。

●地球学から基礎・臨床環境学への展開

2009年度文部科学省グローバルCOEプログラム採択

従来は、必ずしも緊密な連携関係のなかった「診断型」分野（地球科学、生態学、地理学など）と「治療型」分野（工学、農学、社会科学など）とを結びつけ、新しい環境学を展開する研究教育拠点の形成を目指している。そのために、地域の環境問題の診療を一貫して扱う「臨床環境学」の実践と、地域を超えた共通の問題や普遍的な課題を文理連携で扱う「基礎環境学」の構築とを、2本の柱として位置づけている。地球的問題から地

■拠点形成の構想と目的



域の問題までを大局的にみることが出来る広い視野と、問題解決に向けた実践的な提案ができる柔軟な知性を持つ学生の育成を行っている。

●食の安全・食育にかかわる教育のための大学連携フードコンソーシアム

2009年度文部科学省GP「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」採択

中部大学と共同申請したプロジェクトで、我が国における食に関する教育の革新的改善を図ることを目的に、学部教育、大学院教育のための新たなカリキュラムの構築と、当該カリキュラムに必要となる教材の整備を、中部大学と名古屋大学の2大学で積極的に実施していくことによって、我が国における「食」の教育に新しい概念を提示していく。

また、こうした取り組み過程や取り組みの結果得られた成果に立脚して、地域の自治体、教育機関、企業、他大学などと協力しながら、「食」や

■大学連携フードコンソーシアムの事業



「食の安全」の概念などを向上させて、市民の「食」に対する意識を向上させることも目的とする。

●Saving lifeナース育成プラン

2010年度文部科学省GP「看護師の人材養成システムの確立」採択

実践的なフィジカルアセスメント（患者に直接触れる聴診や打診、触診によって症状や状態を分析すること）と看護技術を修得できる教育プログラムを、医学部附属病院看護部と医学部保健学科の共同で開発し、的確に対応できる看護師の育成を目指す。また、このプログラムを通して、実践指導ができる教育指導者を養成し、看護部と保健学科との教員の間で人事交流を行うことにより、循環型教育システムを構築する。

3. 研究

未来を見据え、次代の知を創造し続ける、世界屈指の研究拠点

「新しい大学を名古屋にも」との地元の熱望によって、前身の名古屋帝国大学が創設された経緯から、広く門戸を開き、新進気鋭の研究者を受け入れる気質が受け継がれ、今日の自由闊達な学風が生まれている。研究面において、その個性は色濃く表れ、多くのパイオニアを生み出している。

各学部にはそれぞれ附属の研究センターが置かれ、専門に特化した研究の蓄積、広報を行う。2002年に設置された「高等研究院」は、世界最高水準の研究活動を推進し、その成果を社会へ還元するための、分野を超えた学際的な組織である。

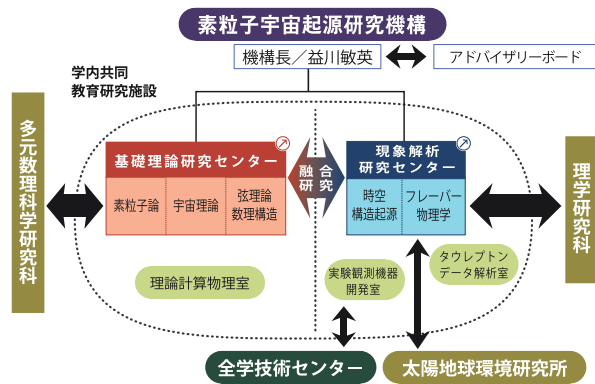
主な役割は、以下の3点である。

- ①学内アカデミーとして、優れた研究を大学構成員に紹介し、それを共有することで、学術のいっそうの振興を図る。
- ②特に優れた研究に対する支援を行い、名古屋大学の研究の飛躍的向上を目指す。
- ③若手研究者の自立支援を積極的に推進し、将来、名古屋大学の中樞を担う研究者を育成する。

さらに、学外の高等研究院組織との連携や交流を図りながら、名古屋大学の研究を広く社会に発信する役割を担っている。

「素粒子宇宙起源研究機構」(2010年設立)

物質の根源や宇宙の起源が何であるかという命題に対して、大学草創期から独創的な素粒子論研究を推進してきたことが、小林・益川理論へとつながり、第一級の世界的成果を生み出す結果に結びついている。本研究機構は、こうした輝かしい伝統をさらに発展させるべく、関連する分野の研究者を結集し、素粒子理論に計算物理学の手法も取り入れて、現在の標準理論を越える現代物理学



の新たな地平を開拓することを目的に設立された。

理論研究を行う「基礎理論研究センター」と、実験や観測を行う「現象解析研究センター」によって構成され、宇宙や時空の起源の解明など、革新的な研究成果が期待されている。初代機構長には益川特別教授が就任し、世界最高水準の研究を進めている。

「グリーンモビリティ連携研究センター」(2011年設立)

環境への負荷が少なく、安全かつ安心な交通手段およびシステムである「グリーンモビリティ」の構築は、我が国にとって喫緊の課題となっている。この分野での研究開発を促進し、革新的技術を創出するための、世界的研究拠点を形成する必要がある。本研究センターは、こうした課題に対応していくための共同教育研究施設として設立された。

輸送機産業の未来を支えるグリーンモビリティに関する学術領域は、材料工学、機械工学、電気工学、情報工学、交通工学、社会科学など、従来の枠組みを超えた融合研究領域であり、この融合研究を通して、グリーンモビリティ分野における



国際競争力の確保および国際的に活躍できる研究者、技術者の育成を目指す。

4. 社会連携・地域貢献

大学の内外をつなぐ

コーディネーター・社会連携推進

名古屋大学は、ものづくりの集積地に本拠を置くため、地域の産業発展と共にあるという協調意識が古くから強く、スムーズに産業界との共同研究に至るケースが多い。2000年に設置された「産学官連携推進本部」は、学内関連部局などの協力や支援を受け産学官連携活動を推進する組織で、知的財産部・連携推進部・起業推進部・国際連携部を統括して研究活用のマネジメント機能を担い、民間資金の獲得を目指している。

また、地域に密着した大学として、社会連携をよりいっそう推進して多くの研究を自治体や企業に活かしてもらうために、「名古屋大学社会連携推進室」が2002年に設置された。各部局を統括して大学全体の研究を横断的に把握したうえで、情報の一元化、効率化を図り、社会のニーズとのマッチングを推進する窓口の役割を果たしている。

地域社会に還元し、

国際社会に貢献する連携事業

2011年の実績では、共同研究の件数が600件、受入額が13億7,500万円、受託研究の件数が509件、受入額が62億5,800万円となっている。関連研究の奨学を目的として、企業などからの寄附によって開講される寄附講座が20件、特許件数が国内外合わせ428件と、地域や社会に直結する成果をあげている。

また、名古屋大学の位置する東海地方は、以前から東海・東南海・南海地震の連動発生が予想されている。地震や異常気象などによる自然災害の被害を抑えるための対策、研究、人材育成を進めることを目指して、「減災連携研究センター」が2010年に設置された。さらに、大災害時に必要とされる「自助」、「共助」のノウハウを学び、地域

の防災リーダーを育成するための「高校生防災セミナー」も開催している。

海外に目を向けた連携にもいち早く着手している。2002年に開催された国際フォーラムにおいて設立された「国際学術コンソーシアム (Academic Consortium; AC21)」は、世界の教育・研究・産業組織により構成された国際的な学術ネットワークの構築を目的としている。現在は、世界各国の20大学がメンバーとなり、企業などのパートナー参加も得て、国際社会や地域に貢献して、架け橋となるよう相互協力している。

<産学連携・社会貢献の実績例>

●J-TECの再生医療に関する連携

医学系研究科細胞情報医学専攻・上田実教授の研究に基づいた再生医療技術が、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング (J-TEC) によって、重度のやけどの治療に用いる「自家培養表皮」に活かされている。J-TECは、名古屋大学発のベンチャー企業であり、同社の企業理念である「再生医療の産業化」に向けた連携として、名古屋大学大学院生向けに医学、生物学研究者育成のためのセミナーが実施されている。

●名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ

国際的な産学連携推進のために、2008年、米国・ノースカロライナ州に「名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ」を設置した。国際ビジネスの玄関口の役割を担い、同州商務省との連携により、現地企業・大学との共同研究や技術移転を促進している。

●東海広域ナノテクものづくりクラスター

先進ナノテクノロジーの活用により、自動車、工作機械や航空機産業の裾野を支えている中堅・中小企業における部材加工技術を底上げし、地域経済の活性化を促す「東海広域ナノテクものづくりクラスター」に、他の大学や研究機関などと共に参画し、世界有数のものづくり拠点としての東海地域の持続的発展を目指している。

インタビュー

ノーベル賞受賞者をはじめとする優れた知識人を各分野に輩出し、その確固たる存在感を地元のみならず世界に示してきた名古屋大学。豊かな緑と広大な敷地を誇る東山キャンパスには、昨年、国の有形文化財に指定された豊田講堂が、完成から半世紀を経た現在もなお、大学のシンボルとして燦然と輝きを増しています。

濱口道成総長に、大学に対する思いや今後の進む道についてうかがいました。



濱口 道成 総長

1975年名古屋大学医学部医学科卒業。1980年同大学大学院医学研究科博士課程修了。その後、同大学医学部附属癌研究施設助手、病態制御研究施設助教授・教授を経て、1997年同大学アイソトープ総合センター分館長就任。同大学大学院医学系研究科附属病態制御研究施設長、同附属医学教育研究支援センター長、研究科長・医学部長などを経て、2009年より現職。専門は腫瘍生物学、腫瘍生化学、細胞生物学。

■地元からの厚い信頼に応える教育

—総長に就任されて3年が経過しますが、この3年間を振り返ってのご感想をお聞かせください。

就任時には想像も予想もしていなかったことが次々と起こった、まさに激動の3年でした。リーマン・ショックによる世界同時不況の影響が強く残っているところへ、昨年、東日本大震災やタイ

の洪水もあって、我が国と中部の経済に深刻な影響を与えました。これほど日本経済が厳しい状況に入るとは、3年前には想像もできませんでしたし、国の財政事情が苦しさを増すなかで、国立大学の経営もかなり厳しい状況に直面しています。

天変地異を別にすれば、日本の国力が今衰えているいちばんの原因は、やはり超高齢化、人口減少という現象です。総長に就任したころから、この問題には注意をされていて、将来、大学への入学人口が減少するという予測をもとに、名古屋大学の機能をどのように強化していくかが課題だと思っていました。

次世代の日本のあるべき姿、どのように日本をつくっていくかということを、真剣に考えないといけない時代になってきています。そのなかで、名古屋大学はどのような役割を果たしていくべきかを考える必要がある。単に、名古屋大学を強くするには、であるとか、名古屋大学が得をするのは何か、という議論をしているだけでは、この国をどう創り上げていくか、若い世代に元気を与えるにはどうしたら良いか、というところが見えなくなってしまおうと思います。そういう思いをもって、3年間やってきました。

—名大生の特徴や気質、大学の特色などを教えてください。

学生の7割近くが東海3県の出身で、自宅から通学する学生も約半数を占めています。他の地域から学生があまり来ないという意味では、すごく閉鎖的な空間になっているといえます。

名古屋人の特徴として、学生に限らず自己評価がすごく低い点が挙げられます。総長を3年やってみてよく分かりましたが、良くいえば「モデレート」、つまり控えめなのですが、謙遜というのを乗り越えて、自虐的なところすらあります。愛知県は、日本有数の工業県であり、農業県でもあって、当地区が持つ実力や存在感はすごいものがあるはずなのに、おとなしいんです。

愛知のものづくりの活力が失われるようなことになれば、日本は何もつくりえない国になってしま

います。その意味でも、われわれの存在をはっきり示すことが大切です。そのうえで、学生にも自信をつけさせることが大切だと思います。東海3県から7割の学生が集まっても、それはそれで良いんですよ。それだけ信頼して名古屋大学に来てくれているということですから。この子たちをしっかりと育てることが、われわれの仕事だと思っています。

また、本学の特徴に、大学のブランド力の強さがあります。株式会社リクルートが行った大学の知名度・志願度に関する調査結果で分かったのですが、関東や関西におけるトップ5は、ほとんどが私立大学で、国立大学はこの中に入っていないわけです。ところが東海地区では、知名度、志願度のいずれもトップは名古屋大学でした。これだけ地元で信頼され、とりわけ18歳の学生に支持されている国立大学は、他にはないと思います。大学の中でも常に話しているのですが、われわれは信頼されているという自覚をもって、しっかりとがんばらないといけない。地元の支持というのは、本当にありがたいと感じています。

数多くの企業が国際的に展開していくなか、われわれ大学も、卒業生も、活動する場を与えられてきたわけで、これは本当に大事なことです。名古屋大学には、東京大学や京都大学とは明らかに違う目標、使命、立ち位置があります。東京大学は、国の基幹を支える人材を数多く輩出していますが、名古屋大学に求められるのは、中部の産業を支えながら新しい科学技術を開発していくことだろうと思います。そういう流れのなかに、ノーベル賞を受賞された本学に所縁のある先生方の研究や赤崎先生のLED研究のような先進的な仕事が出てくるわけですね。こうした歴史やわれわれとしての立ち位置を、大学の教職員も学生も、しっかり実感していないといけないと思っています。

■国際化に対応できる人材の育成

—現下の社会経済環境に鑑みますと、グローバル化に対応できる人材の育成が急務と思いますが。

総長就任時に、「名古屋大学からNagoya Universityへ」という目標を立てて、この3年間、力を入れてきたのが、まさにこのグローバル化、国際化をいかに図るかということです。ボーダレス社会になって、国境を越えた経済活動がどんどん広がりを見せていて、それを何よりも実感して活動しているのが中部の産業だと思います。その中部の産業が、遅滞なく国際化していくための人材面でのサポートは、われわれとしての大きな課題であると思っています。そういう意味で、名古屋大学は、東京大学や京都大学よりも、現場でのグローバルな人材を育成するという重い責任を担う大学であり、そういう面での日本のトップにならなければいけないと思っています。

—総長にご就任された年からでしたか、英語教育に習熟度別の授業を取り入れるなど、語学教育を強化されておられるとおうかがいしました。

新入生全員を対象にTOEFL-ITP試験を受験させ、学部ごとに習熟度別の3つのレベルに分けて授業を行っています。英語の基礎を十分に習得できていない一番下のクラスを「サバイバル・クラス」と呼び、このレベルをクリアしないと2年生に進学できないという形にしました。これを実施してみて、成績の悪い学生でも、こまめな指導をすることにより、英語力は十分伸びるということがよく分かりました。

中国語の教育にも力を入れています。指導している先生方の努力もあって、学生の中国語能力も着実に伸びていると思います。私としては、「使える中国語」を名古屋大学に定着させたいという思いがありまして、2年前から上海の同済大学にお願いして、2週間の中国語研修プログラムを実施してもらっています。—昨年、17名の学生が参加しましたが、非常に人気があったので、昨年は一気に40名に増やしました。

昨年、本学の大学間学術交流協定校である南京
大学から、南京大学と江蘇省（国際文化交流セン
ター）と名古屋大学の共催で、本学学生を対象と
する中国語スピーチコンテストを実施したいとの
申入れがありまして、12月に実施しました。どの
くらいの学生が参加募集に応じてくれるかと心配
していたのですが、初級・中級・上級の各コース
合計で40名を超える応募があり、安堵しました。
スピーチといっても、原稿なしで話すわけですから
結構たいへんなのですが、皆、全然物おじする
ことなく堂々としたスピーチをして、質疑応答で
も自由闊達な受け答えをしていました。

**一ほとんどの学生が大学に入って初めて中国語を
学ばれるわけですね。それで、そこまでのレベ
ルに到達できるということでしょうか。**

そうです、そこまで伸びるんですね。よく、最
近の学生は「内向き」といわれますが、内向きな
のではなくて、社会が学生たちを内向きにしてし
まっているという認識を持たなければいけません。
内向きにさせないための機会をどのように作るか
が大学の課題であって、今回のスピーチコンテス
トを通じて、この点を痛感しました。

駐日米国大使のルースさんが、就任した年
（2009年）に本学に視察に訪れたいとの要望があ
り、英語が話せる学生15名も交えた懇談会を行っ
たのですが、それが良かったのか昨年また来たい
と言われて、11月にお越しいただきました。この
時は、160名の学生が集まってきて、TPPはじ
め、さまざまな分野のディスカッションが活発に
行われました。「内向きだから」と言って、他人
事のように見ているのは、責任放棄だと思います
ね。ここは、どうしても変えていかないといい
ないところだと思います。

**一文部省が進める「国際化拠点整備事業（グロー
バル30）」の拠点校に採択され、昨年秋から英
語での教育プログラムが始まりましたが。**

グローバル化の次の重要なステップとして進め
ているのが、「グローバル30」への対応です。留

学生をおもな対象として、すべての授業を英語で
行うもので、昨年秋に第一期生が入学してきまし
た。しっかりしたアドミッション審査を経て、
UCLAレベルの非常に高い能力を持った人材が、
世界中から集まってくれました。

本学の「グローバル30」の特徴は、帰国子女を
積極的に受け入れていることです。長期間海外に
いて姿形は日本人なのだけれど、中身がアメリカ
人やドイツ人と変わらないような学生を受け入れ
るわけです。中部地方の特徴で、トヨタ自動車は
じめ各社が、世界規模で事業展開していくのに伴っ
て、長期間海外で暮らす家族も増えています。中
部の産業を支える人々が、安心して世界に出て行
き、また戻ってくるのが容易にできるような環
境、受け皿を作ることも大学の重要な仕事であろ
うと思います。その意味で、帰国子女を受け入れ
て英語で教育することは、本学では特に必要であ
ると考えますし、しっかりした需要があることも
実感しています。

次の作業としては、もう少し準備に時間は必要
ですが、TOEFLなどでしっかり勉強をして、自
由に英語を使いこなせる学生を育てることです。
つまり、センター試験を受けて普通に入学してく
る学生についても、英語能力が高い学生をトレ
ーニングして、英語を聞く能力、話す能力をしっ
かり磨いたうえで、「グローバル30」の英語での教
育に参加して、そこで単位を取れるような仕組
みを作りたいと考えています。「グローバル30」は、
留学生のためにある国際化プログラムではなくて、
日本人自身のグローバル化を図るためのものと捉
えています。そのために、まずはさまざまな文化、
価値観を持っている人たちにどんどん来てもら
うことにより、学内に国際的で多様な環境を導入し、
日本人を刺激してもらおう。そのなかで、日本人学
生には十分な語学力を身につけて、多様な文化や、
価値観の違いを肌で知ってもらいたいと考えてい
ます。

■大学の秋入学移行には、 十分な議論と環境作りを

—東京大学が、学部の秋入学に向けた中間報告をまとめたことが話題になっています。

われわれとしては、当面は「グローバル30」のプログラムの充実と日本人学生のグローバル化を試験的に推進し、本学の教育にどのような課題があるのか、どのような弱点があるのかということ、何年かかけてしっかり調べ上げたうえで、必要なら秋入学に全面移行する議論もあるだろうと思います。しかし、今すぐ全面移行することを前提にするのは、教育体制としてはリスクが高すぎるように思います。まずは、英語での教育が学内で自由にできるようにならないといけない、そういう環境作りがまずは必要です。

—英語での学習環境が、十分整っていないという点を捉えて、日本の大学の秋入学は、まだ時期尚早ではないかという意見は多いようですね

日本語での授業しかないのであれば、秋入学にしても全く意味がありません。あくまでも英語ですべての教育ができるようになってからの話だと思えます。以前、キャンパスアジアで連携する韓国の大学を視察してきただけではありません。浦項工科大学（略称：POSTECH）という有名な大学があるのですが、ここは学部教育の9割を英語で行っていました。また、同じ浦項にある韓東国際大学という小さな私立大学も見てきたのですが、ここでも非常に先進的な教育改革をやっておられて、ほとんどが英語での授業でした。学部学生は、英語の他にも中国語をしっかり勉強しています。授業でも、ディスカッションしたり、プレゼンテーションしたりと、話せる英語力をしっかり身につけることが徹底されていました。そうした点を見るにつけ、名古屋大学も含め日本の大学の教育には、数多くの課題があるように思われます。

■芸術感覚を取り入れた教養教育

—名古屋大学の2011年度の年度計画の中に、「教養教育における芸術関連教育を充実させる」との項目がありますが、この項目を入れられた考え方について、お聞かせください。

芸術的な感覚を、総合教育の中に導入することを少しずつ始めているところです。教養教育院が行う芸術教育充実プロジェクトに「Clas」というのがあるのですが、これの一環として、学生が制作した作品を展示できるギャラリーを設置しています。なぜこういうことを考え始めたかということ、21世紀になって、高等教育というものが非常に難しい時代に入ってきているという問題意識があります。すさまじいまでのITの進歩に伴う情報化時代になって、世の中に流通する情報量は膨大なものになっている。しかもそれを画像化できる。これは20年前には、まったく想像していなかったことです。その中で、大学の存在は非常に難しいものになっています。大学というのは、知識を整理、体系化して、それをきちんと伝えるという役割を担っていますが、トータルの情報量が著しく増えているなかで、この役割の機能不全が起こっているわけです。

もうひとつは、コンピュータを介した情報を主体とする人間の社会生活が、すごく重みを持ってきたわけですが、私のような医者からすると、これは、五感の中で目と耳しか使っていないものです。情報処理としては非常に不完全なもので、触覚だとか味覚だとか温度感、痛覚というものが、全部欠落してしまっているんです。人間の成長がバランスを失ったものになって、もう少し違う感覚を身につけないといけない時代に、教育現場が差し掛かっているのではないのでしょうか。社会が、そのことに、まだ気がついていないですね。小中学校で、芸術をもっとしっかり教育しないといけません。土をこねたり、絵を描いたり、文章を書かせたり、手を動かすことをさせないといけない。高等教育でも、こうしたことが必要と考え、芸術教育を行っているところです。

■社会と世界に貢献する研究推進のための人づくりと環境づくり

一教育研究の継続的な発展のため、若手研究者の計画的な養成を図る戦略的な若手育成プログラムがあるとお聞きしました。プログラムの概要についてお聞かせください。

国際化とも関連して、若手研究者の人材育成には、今、最も力を入れています。本学には、多くの素晴らしい人材がいるのですが、年齢別の構成をみると逆ピラミッドの形になっていて、若い層が非常に少ないという弱点があります。特に、35歳以下の研究者が非常に少ない現状です。

「名古屋大学若手育成プログラム（YLCプログラム）」は、質の高い若手研究者の層を厚くするために開始したものです。海外にいる人も含め、毎年10名前後を募集して、審査を経て認められると、原則3年間、助教として採用されます。応募要件としては、名古屋大学の大学院博士課程を修了していることと、留学経験があること、あるいは採用期間中に留学することなどです。学部・学科は問いません。3年間のうちに、研究者としての十分な研鑽を積み、国際的経験も兼ね備えた人材となることが期待されています。益川先生や下村先生のような、ノーベル賞受賞の先生方ともフリーに話し合いができる環境を作り、自分の専門をこえた交流機会も提供しています。理学・工学・医学の研究者の輪に、文学や経済学の専門の人たちも集まって、自分の研究発表をしたり、あれこれと議論をする。そうすることによって、幅広い視野が醸成されると思います。意欲と能力のある人材が、どんどん生まれてくる環境が、今できつつあります。

一アジア諸国の法整備支援に、力を入れておられるとうかがいましたが。

今年1月に、ベトナムのホーチミンに「日本法教育研究センター」を作りました。これまでも、ウズベキスタン、モンゴル、ベトナムのハノイ、カンボジアにも開設していて、今回が5か所目と

なります。ここを拠点に、日本語と日本の社会や法律を学んでもらい、優秀な学生には名古屋大学大学院法学研究科に留学する道も用意しています。アジアにしっかり軸足を置いた国際化は、教育面だけでなく社会連携面でも重要なことだと考えています。

中部経済連合会の会員企業には、ベトナム進出を考えている会社が多いのですが、ベトナムにしる中国にしる、海外に出て行く場合に最も大切なのは、日本の法律と海外の法律とは違うということをも十分理解しておくことです。日本の常識は、中国の常識ではないわけです。日本法と現地法の違いをしっかりと理解した人材、弁護士を育てて、そういう方たちと協力して、日本企業が現地へ行くときのサポートができるような体制を整える。そういうことも、名古屋大学独自の社会連携の大きな仕事だと思います。通常の研究を行って、新しい技術を開発し、パテントを取って企業に移転することも大事ですけど、中部の企業が海外で活動しやすいバックグラウンドを作るために、名古屋大学の人材育成をどう関連づけるかという、もう少し大きい枠でのプランが重要です。

一東日本大震災は、我が国の各分野に非常に大きい影響をもたらしました。今後も想定される、こうした災害への備えとして、名古屋大学での研究や教育は、どのように貢献していくものとお考えでしょうか。

中部地区は、震災リスクの高い地域で、研究者の分析では、今後30年以内の東南海地震の発生確立は80%を超えるというのですね。大事なのは、研究者が、どれくらいリスクがあるか、どこに問題があるかを研究するだけでは、この問題の解決にならないことです。大学の研究者、行政、企業、市民が、必要な情報を共有して、一緒になって対策を立てるといふ、新しい作業が必要になるのです。こうした考えから、一昨年、「減災連携研究センター」を立ち上げて、地震による巨大災害だけでなく、近年頻発している風水害に対しても、被害を軽減していくために、地域でのさまざま

まな連携を図っていくことを目指しています。東日本大震災において、過去の経験を十分に活かした防災対策をしていた地域の被害が少なかったことを、われわれは、良い意味での教訓とすべきです。

また、東日本大震災では、津波を主体とした被害が多くて、死亡者の9割超が津波によるものだったのですが、阪神淡路大震災は直下型の地震で、ほとんどの方が建物の倒壊と火災で亡くなりました。この地域に東南海地震が起きると、おそらくこの「阪神淡路」的な被害と「東日本」の被害が複合して発生してくると思われれます。そうなりますと、被害を完全に抑えることはできなくても、それを最小限に抑えるための減災を、産学官で一緒に考えるということが、中部の場合は、特に必要になります。

■これからの高等教育のキーワードは「連携」と「多様化」

—昨年、東海地区の国立大学が、教育研究・社会貢献活動を展開するために、基盤を支える事務部門の連携を図る協定が締結された、との報道がありました。具体的に、今後どのような取組みがなされるのでしょうか。

この事務連携は、国費である運営費交付金がどんどん減るなかで、大学の経営を効率化して、教育や研究に限られた資源をなるべく集中投資できるような環境を作ろうということで、東海3県の国立大学8大学が集まってスタートしたものです。これまで約半年かけて、職員の研修であるとか、法務・知財・危機管理などの項目を立てて、この4月からできることは何か、来年の4月までに準備することは何かといった作業を継続して行っています。

そのなかで、大学間の連携をもっと幅広く行おうという動きも自然発生的に出てきて、たとえば「減災」というテーマについても、名古屋大学と三重大学・岐阜大学・静岡大学とが連携してシンポジウムを開催することもできましたし、病

院間の連携も進んでいるところです。いろいろな形での連携がスタートしています。

—国際的な学術ネットワークとして設立された「国際学術コンソーシアム (Academic Consortium; AC21)」の意義、活動内容などについて、お聞かせください。

「AC21」は、国際的な学術ネットワークの構築を目的に、名古屋大学が中心となって運営している国際的な大学コンソーシアムで、現在、世界各地の主要大学20校をメンバーとして構成されています。日本の大学が中心になってのコンソーシアムとしては、おそらく唯一のものだと思います。研究や学術上の活動に関する情報共有や地域間の交流促進のため、講演・パネルディスカッション・専門分野のワークショップなどで構成する「国際フォーラム」や、世界の今日的な問題についてメンバー大学の学生が議論する「学生世界フォーラム」を持ち回りで開催して、大学間連携の強化と学生の国際交流の促進を図っています。去年は、タイのチュラロンコン大学で学生世界フォーラムを開催し、今年6月に、オーストラリアのアデレード大学で国際フォーラムを開催する予定です。

—最後に、産業界に対するご要望や、大学以前の中等教育のあり方などについてのお考えをお聞かせください。

大学側の就職問題について、大学間の申合せや産業界への要望を行う組織として、「就職問題懇談会」というのがありまして、そこの座長をこの2年ほど務めています。これまでに企業にお願いしてきたのは、就職活動の早期化・長期化は、とにかくやめてくださいということ。これは、高等教育を担っている大学全体の総意です。とにかく、学生が3年生の夏前から就職活動をするような状況をなんとかしなくてはいけない。われわれ大学の、学生を育てる機会が奪われているということ、強く申し上げたいわけです。日本貿易会や日本製薬工業会、経済同友会などは、われわれの要望に対してしっかりと対応していただきましたし、

日本経済団体連合会も、昨年、採用選考に関する企業倫理憲章を改定するなど、少しは状況が変わってきているように感じています。

それとあわせてお願いしていることは、海外留学の経験だとか、サークル活動の体験などを、はっきりと評価して採用選考活動を行っていただきたいということです。海外留学をしたことにより卒業が遅れるということが、日本のシステム上どうしてもあるので、遅れたことが就職の際のハンディにならないよう、ぜひご配慮いただきたい。企業経営者の中には、留年した学生は採用しないと、はっきりとおっしゃる方もいらっしゃるようなので、そこは、しっかりご理解いただけるようお願いしています。

大学側も、もう少し教育改革をしなくてはいけないと思っています。日本企業の採用事情がグローバル化するなかで、大学の人材育成もそれに対応できるようにする必要があります。パナソニックが、採用の8割を外国人にするという話がありますが、今後、日本の産業が空洞化するなかで、こうしたことは、もっと進んでいくと思います。そのためにも、名古屋大学として、国際化に対応できる人材をいかにトレーニングするかということが、大きな課題だろうと思います。これをもっと徹底できるようにしないといけないですね。

高校までの教育に対する要望は、家庭教育を含めいろいろとありますが、言い始めたらキリがありません。その点をあれこれ言っていると、われわれ自身の高等教育をどうすべきかという視点が曖昧になってしまいます。われわれとしては、今の18歳で入ってくる学生をどう受け入れ、どう育てるかということに、意識と力を集中させないといけないと考えています。ただ、高大連携であるとか、スーパーサイエンスハイスクールなどは、非常に良い仕組みですので、こうしたことは、どんどん進めていただきたい。

これからの教育で最も大事なものは、「連携」と「多様化」だと思います。各大学は、個性を持ったそれぞれの教育を作り上げること、そして、そのなかに、海外を含めた幅広い連携により、多様

な価値観を視野に入れていくことが必要で、こうしたことを念頭に、これからも取り組んでいきたいと考えています。